

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9260 URL https://www.wismettac.com/
 代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)洲崎 良朗
 問合せ先責任者 (役職名)取締役社長執行役員COO兼CFO (氏名)佐々 祐史 (TEL)03-6870-2015
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月16日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	275,209	29.1	10,498	43.8	10,787	49.7	6,815	35.5
2021年12月期	213,248	26.6	7,301	268.3	7,204	320.0	5,028	394.8

(注) 包括利益 2022年12月期 14,118百万円(43.9%) 2021年12月期 9,809百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	474.87	472.80	10.4	6.7	3.8
2021年12月期	350.34	349.90	9.2	5.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 88百万円 2021年12月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	179,215	72,048	39.9	4,984.67
2021年12月期	141,769	59,862	41.9	4,141.34

(参考) 自己資本 2022年12月期 71,544百万円 2021年12月期 59,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△1,155	△3,084	9,869	75,787
2021年12月期	2,172	△304	9,747	65,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	35.00	—	70.00	105.00	1,507	30.0	2.7
2022年12月期	—	70.00	—	75.00	145.00	2,081	30.5	3.2
2023年12月期(予想)	—	70.00	—	80.00	150.00		29.5	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,000	14.0	5,200	△14.1	5,200	△19.3	3,600	△20.1	250.82
通期	304,000	10.5	11,000	4.8	11,000	2.0	7,300	7.1	508.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	14,353,140株	2021年12月期	14,353,140株
2022年12月期	220株	2021年12月期	153株
2022年12月期	14,352,950株	2021年12月期	14,352,991株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,437	38.2	1,763	53.1	2,123	74.1	2,052	77.0
2021年12月期	3,210	1.9	1,152	△18.9	1,219	6.9	1,159	53.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	143.02		142.40					
2021年12月期	80.81		80.71					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	58,629		13,287		22.7	925.78		
2021年12月期	50,193		13,237		26.4	922.28		

(参考) 自己資本 2022年12月期 13,287百万円 2021年12月期 13,237百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2023年2月14日(火)にT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2023年2月17日(金)に当該資料をもとに機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は1億96百万円減少しております。なお、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、文中の前期比較につきましては、収益認識会計基準等の適用前の前期実績を用いております。

[当連結会計年度の概況]

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス禍からの経済活動再開に各国が動く一方、ロシアのウクライナ侵攻や米国と中国の覇権争いから国際社会の分断が深刻さを増し、供給網の確保やエネルギー安全保障の重要性が高まりました。また、急激なインフレに直面し、食品をはじめ生活用品の値上げが続く中、世界景気の減速懸念も強まっています。

このような状況の下、当社グループは食を扱う企業としての使命を再認識し、従業員の安全を確保しながら、安定的な商品の供給に努めてまいりました。当社グループの主たる事業は、日本食をはじめとするアジア食品・食材を、北米中心に欧州、中国、東南アジア、豪州等で販売する「アジア食グローバル事業」、並びに青果物・水産物等の輸入・国内販売及び輸出・三国間貿易を行う「農水産商社事業」であります。また、海外のブランド食品や自社で企画・開発したシーズン商品・キャラクター商品を日本の輸入食品店、生活雑貨店等に販売する事業、さらに、ナチュラルサプリメントの製造・販売事業も行っております。加えて、食品業界が抱える様々な課題に対するソリューションを開発・提供する企業への進化を目指し、「食」と「ヘルスケア」等が融合する新たな領域での事業展開を進めております。

アジア食グローバル事業は、北米地域の持続的かつ安定的な収益実現に向けた取組みと、成長戦略の一つである北米以外の地域における営業基盤の拡充を積極的に推進してまいりました。農水産商社事業では、主力の国内市場(卸売市場、量販店、中・外食産業等)への販売拡大を進める一方、国産青果物の輸出、三国間貿易、中国国内卸売事業等、海外販路の開拓に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高2,752億9百万円(前期比29.1%増)、営業利益104億98百万円(前期比43.8%増)、経常利益107億87百万円(前期比49.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益68億15百万円(前期比35.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[セグメント別業績の概況]

① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当連結会計年度における業績は、売上高2,161億43百万円(前期比33.0%増)、営業利益123億55百万円(前期比49.6%増)となりました。

主力の北米地域においては、新型コロナウイルス感染症関連規制が撤廃され、パンデミック前の日常を回復したことから、レストラン向け、グロサリー向けともに売上高は順調に推移いたしました。需要の回復に加え、インフレ等による全般的なコスト上昇(メーカーの販売価格及び海上運賃その他の物流経費)に対して適切な価格転嫁に努めたことも、前期比増収の要因となっております。また、円安の進行が円換算ベースの売上高を押し上げる結果となりました(米ドル円換算レートは、前期が109.80円であったのに対し、当期は131.43円)。

利益面では、商品原価及び諸経費は上昇の一途を辿っているものの、主に上半期において国際的な物流混乱等により需給バランスがタイトであったことや、前述のとおり適切な価格転嫁に努めたこと等により、高い利益率を維持いたしました。足元では景気減速懸念の高まりやサプライチェーンが正常化に向かう中で、在庫や価格の調整局面における利益率の低下傾向はみられるものの、当連結会計年度においてはその影響は想定していた範囲にとどまりました。その結果、当連結会計年度は、未だ新型コロナウイルス感染症関連規制の影響が残る前期と比べて、大幅な増収増益となりました。

北米以外の地域においては、欧州地域では、新型コロナウイルス感染症関連規制の緩和が進み経済活動が促進された結果、売上高は順調に推移いたしました。第2四半期後半以降は物価高や金利上昇、エネルギー費用増等に見舞われたことで、業績回復の勢いがやや鈍化いたしました。アジア・オセアニア地域では、第1四半期は新型コロナウイルス変異株のまん延による規制強化やサプライチェーン悪化による欠品等により売上高が減少いたしました。第2四半期以降は、規制緩和と供給不足が解消の方向に向かったことで、順調に売上高が回復いたしました。一方で、原材料の高騰による原価上昇、燃料費・人件費を中心とした諸経費は引き続き増加傾向にあります。

② 農水産物事業

農水産物事業の当連結会計年度における業績は、売上高551億99百万円(前期比16.6%増)、営業損失8億77百万円(前期は1億14百万円の営業損失)となりました。

主力商品である輸入果実においては、原産国におけるインフレ、海上運賃の高騰、物流関連費用の増加に加え、急激な円安進行が国産品に対する価格競争力の低下をもたらしました。また、生活必需品全般の値上げが続く中、消費者が果実類の購入を減らす傾向がみられることや、原価高騰を反映した販売価格の上昇を受け、量販店における商品の取扱いが一部縮小される等、国内市場では売上高の確保に苦戦いたしました。一方で、2022年1月にシンガポール大手青果卸売業者であるBan Choon Marketing Pte. Ltd.を連結子会社化したことが寄与し、セグメント全体では前期比で増収となりました。

利益面については、主力商品である輸入果実において、前述の原価高騰に加え、コンテナ船延着に起因する品質劣化の発生、在庫回転を優先した販売施策の実施等が、利益を減少させる要因となりました。入荷が少ない時期には、相場を維持し一定の利益を確保する局面もありましたが、前期比で減益となりました。

③ その他事業

その他事業の当連結会計年度における業績は、売上高38億66百万円(前期比12.3%増)、営業損失2億44百万円(前期は44百万円の営業利益)となりました。

主力の輸入食品事業では、第1四半期は最大商戦であるバレンタイン・イベントの成功により、売上高・利益ともに順調な滑り出しでした。第2・第3四半期は、原材料の値上げに急激な円安が重なり利益が減少いたしました。第4四半期は、ハロウィン、クリスマス商品の好調等により、売上高・利益とも回復いたしました。サプリメント事業では、新商品の投入やEC事業の拡大により、売上高・利益とも順調に推移いたしました。

他方、著名飲食店と協働した中食支援事業の展開や、手術後・病後者向けの食品提供事業等、国内における新規事業の展開を開始したことで、当該新規事業に係る販売費及び一般管理費等が先行して発生し、その他事業合計では前期比で増収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ374億46百万円増加し、1,792億15百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における流動資産合計は、1,510億30百万円(前連結会計年度末比262億93百万円増加)となりました。流動資産の増加は、現金及び預金の増加101億39百万円、棚卸資産の増加80億86百万円、受取手形及び売掛金の増加68億63百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、281億84百万円(前連結会計年度末比111億52百万円増加)となりました。固定資産の増加は、リース資産(純額)の増加97億45百万円があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ252億59百万円増加し、1,071億66百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における流動負債合計は、336億13百万円(前連結会計年度末比30億79百万円減少)となりました。流動負債の減少は、短期借入金の増加31億33百万円、リース債務の増加20億92百万円があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少87億72百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、735億53百万円(前連結会計年度末比283億39百万円増加)となりました。固定負債の増加は、長期借入金の増加205億58百万円、リース債務の増加81億34百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ121億86百万円増加し、720億48百万円となりました。純資産の増加は、主に為替換算調整勘定の増加73億7百万円、利益剰余金の増加48億43百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、757億87百万円となり、前連結会計年度末から101億39百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億55百万円の資金の支出となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益99億26百万円、非資金性費用である減価償却費及びその他の償却費27億35百万円があったものの、法人税等の支払額40億50百万円、棚卸資産の増加38億1百万円、売上債権の増加31億54百万円、仕入債務の減少25億3百万円によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が33億28百万円増加(前期は21億72百万円の資金の獲得)しておりますが、主に、棚卸資産の増減額が28億97百万円の支出減、税金等調整前当期純利益の増加25億83百万円があったものの、仕入債務の増減額が58億54百万円の支出増、法人税等の支払額が15億93百万円の支出増となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億84百万円の資金の支出となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出20億38百万円、無形固定資産の取得による支出6億85百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が27億79百万円増加(前期比912.6%支出増)しておりますが、主に、前期に発生した定期預金の純増減額の収入17億93百万円が当期はないこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が8億68百万円の支出増となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、98億69百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出95億82百万円、配当金の支払額20億9百万円があったものの、長期借入れによる収入193億81百万円、短期借入金の純増減額の収入27億10百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が1億21百万円増加(前期比1.3%収入増)しておりますが、主に、長期借入金の返済による支出の増加89億54百万円、配当金の支払額の増加による支出増12億19百万円があったものの、長期借入れによる収入の増加81億19百万円、短期借入金の純増減額が24億39百万円の収入増となったことによるものです。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (見通し)	増減額	増減率(%)
売上高	275,209	304,000	28,790	10.5
営業利益	10,498	11,000	501	4.8
経常利益	10,787	11,000	212	2.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,815	7,300	484	7.1

当連結会計年度は、農水産商社事業が国際物流の混乱や円安等の外部環境による影響を大きく受けて前期比で減益となる一方、アジア食グローバル事業については消費需要の回復基調を反映して好調な販売状況が続いたこと等から、全体では前期比で大幅な増収増益となりました。

日本食をはじめとするアジア食の市場については、今後も世界的に安定的な成長を見込んでおり、新たな販路の開拓やシェアの拡大に向けた取組みを推進することにより、着実な成長を目指してまいります。他方、急速なインフレ進行等によって調達原価の上昇及び人件費・物流関連費用は増加しており、利益率は前期比でやや低下するものと見込んでおります。

農水産商社事業については、主力の国内向け市場を中心に売上高の回復を目指すとともに、国内青果の輸出事業等の推進にも取り組んでまいります。

また、足元の既存事業における売上伸長や収益確保を目指すだけでなく、当社グループとして更なる成長を遂げるために、ビジネスモデルの変革に係る人材投資に加えて、倉庫オペレーションや物流システムの改善等、既存事業の基盤強化に係る取組みも継続してまいります。

以上のことから、売上高3,040億円(前期比287億90百万円増)、営業利益110億円(前期比5億1百万円増)、経常利益110億円(前期比2億12百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益73億円(前期比4億84百万円増)となる見通しです。

[見通しの前提条件]

為替レートは、1米ドル=130円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,647	75,787
受取手形及び売掛金	22,454	29,317
棚卸資産	34,497	42,584
その他	2,539	3,765
貸倒引当金	△402	△423
流動資産合計	124,737	151,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,909	2,839
機械装置及び運搬具（純額）	421	462
工具、器具及び備品（純額）	357	325
リース資産（純額）	1,453	11,198
その他（純額）	201	252
有形固定資産合計	5,344	15,079
無形固定資産		
のれん	4,096	4,546
ソフトウェア	290	326
ソフトウェア仮勘定	790	1,221
顧客関連資産	4,415	4,754
その他	51	51
無形固定資産合計	9,644	10,899
投資その他の資産		
投資有価証券	262	392
差入保証金	893	967
繰延税金資産	746	695
その他	148	149
貸倒引当金	△7	-
投資その他の資産合計	2,043	2,205
固定資産合計	17,032	28,184
資産合計	141,769	179,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,269	15,171
短期借入金	3,395	6,528
1年内返済予定の長期借入金	9,221	448
リース債務	386	2,479
未払金	3,347	3,518
未払法人税等	363	213
賞与引当金	1,279	1,427
役員賞与引当金	157	142
株主優待引当金	15	23
その他	3,256	3,660
流動負債合計	36,693	33,613
固定負債		
長期借入金	40,015	60,573
リース債務	1,115	9,250
繰延税金負債	1,209	1,204
賞与引当金	135	86
株式報酬引当金	111	455
退職給付に係る負債	131	129
その他	2,494	1,853
固定負債合計	45,213	73,553
負債合計	81,906	107,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,531	6,531
利益剰余金	47,578	52,421
自己株式	△0	△0
株主資本合計	56,755	61,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	15
繰延ヘッジ損益	9	△43
為替換算調整勘定	2,666	9,973
その他の包括利益累計額合計	2,684	9,945
非支配株主持分	422	504
純資産合計	59,862	72,048
負債純資産合計	141,769	179,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	213,248	275,209
売上原価	172,210	219,895
売上総利益	41,037	55,314
販売費及び一般管理費	33,736	44,815
営業利益	7,301	10,498
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	447
持分法による投資利益	-	88
為替差益	195	283
受取保険金	3	1
貸倒引当金戻入額	2	7
その他	55	121
営業外収益合計	314	950
営業外費用		
支払利息	373	658
持分法による投資損失	8	-
貸倒引当金繰入額	4	-
その他	24	3
営業外費用合計	411	661
経常利益	7,204	10,787
特別利益		
固定資産売却益	4	7
退職給付制度改定益	174	-
特別利益合計	179	7
特別損失		
固定資産除売却損	18	14
減損損失	22	853
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	40	868
税金等調整前当期純利益	7,343	9,926
法人税、住民税及び事業税	2,262	3,325
法人税等調整額	29	△220
法人税等合計	2,292	3,105
当期純利益	5,051	6,821
非支配株主に帰属する当期純利益	23	6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,028	6,815

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	5,051	6,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	6
繰延ヘッジ損益	9	△53
為替換算調整勘定	4,697	7,321
退職給付に係る調整額	18	-
持分法適用会社に対する持分相当額	25	21
その他の包括利益合計	4,757	7,297
包括利益	9,809	14,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,775	14,076
非支配株主に係る包括利益	34	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,646	6,531	43,339	△0	52,517
当期変動額					
剰余金の配当			△789		△789
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,028		5,028
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の売却 による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,238	△0	4,238
当期末残高	2,646	6,531	47,578	△0	56,755

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1	0	△2,045	△18	△2,062	387	50,842
当期変動額							
剰余金の配当							△789
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,028
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の売却 による持分の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	9	4,712	18	4,746	34	4,780
当期変動額合計	6	9	4,712	18	4,746	34	9,019
当期末残高	8	9	2,666	-	2,684	422	59,862

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,646	6,531	47,578	△0	56,755
会計方針の変更による 累積的影響額			36		36
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,646	6,531	47,615	△0	56,792
当期変動額					
剰余金の配当			△2,009		△2,009
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,815		6,815
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,806	△0	4,806
当期末残高	2,646	6,531	52,421	△0	61,598

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8	9	2,666	-	2,684	422	59,862
会計方針の変更による 累積的影響額							36
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8	9	2,666	-	2,684	422	59,899
当期変動額							
剰余金の配当							△2,009
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,815
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	△53	7,307	-	7,261	82	7,343
当期変動額合計	6	△53	7,307	-	7,261	82	12,149
当期末残高	15	△43	9,973	-	9,945	504	72,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,343	9,926
減価償却費及びその他の償却費	2,185	2,735
退職給付制度改定益	△174	-
減損損失	22	853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160	△25
受取利息及び受取配当金	△56	△447
支払利息	373	658
持分法による投資損益 (△は益)	8	△88
為替差損益 (△は益)	△7	149
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,306	△3,154
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,699	△3,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,350	△2,503
未払金の増減額 (△は減少)	674	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	476	△54
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	△31
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	3	8
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	111	342
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,227	△2
その他	1,960	△1,670
小計	4,938	2,894
利息及び配当金の受取額	41	443
利息の支払額	△360	△596
法人税等の支払額	△2,457	△4,050
法人税等の還付額	10	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,172	△1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△574	△387
無形固定資産の取得による支出	△384	△685
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,169	△2,038
差入保証金の差入による支出	△85	△128
差入保証金の回収による収入	16	47
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,793	-
その他	99	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304	△3,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	271	2,710
長期借入れによる収入	11,262	19,381
長期借入金の返済による支出	△628	△9,582
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△367	△630
配当金の支払額	△790	△2,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,747	9,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,091	4,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,706	10,139
現金及び現金同等物の期首残高	50,941	65,647
現金及び現金同等物の期末残高	65,647	75,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、農水産商社事業における生鮮青果の国内販売において、従来は、顧客への販売価格決定時点で収益を認識しておりましたが、顧客が指定の倉庫より自由に商品を引き取ることが可能になった時点で収益を認識する方法に変更しております。また、センターフィー等の顧客に支払われる対価について、従来は売上原価として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が196百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ53百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、税金等調整前当期純利益が53百万円増加しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローには影響ありません。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は36百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であり、セグメント情報等に与える影響については当該箇所に記載しております。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社において、当連結会計年度より米国会計基準ASU第2016-02「リース」(以下「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについてリース資産(純額)及びリース債務として計上しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産が9,158百万円、流動負債が1,976百万円、固定負債が7,689百万円それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報等に与える影響については当該箇所に記載しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症は、経済、及び企業活動に広範囲な影響を与えており、収束時期を合理的に予測することは現時点では困難であります。当社グループにおいては、当該感染症の影響は翌期以降も一定の影響が残るものの、業績に与える影響は軽微であるとの仮定のもと、現時点において入手可能な情報に基づき、固定資産の減損、及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後状況が変化した場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、経済的特徴の類似性等を考慮した上で各社を集約し、「アジア食グローバル事業」、「農水産商社事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりとなります。

区分	主要商品又は事業内容
アジア食グローバル事業	日本食を中心としたアジア食品・食材の世界各国での卸売販売事業等
農水産商社事業	生鮮青果・冷凍加工青果・水産物等の国内の卸売市場・量販店・外食及び中食産業・食品メーカー等に対する輸入卸販売、国産青果物の輸出、三国間貿易、及びカタログ通販事業等
その他事業	海外有名ブランド食品・キャラクターを用いたオリジナル商品販売事業及びサブライセンス販売等

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他事業」に含めていた「ワールドギフト事業」を「農水産商社事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「農水産商社事業」の売上高が196百万円減少、セグメント損失が53百万円減少しております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、米国における在外連結子会社において、当連結会計年度より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用し、借手のリース取引に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの資産の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「アジア食グローバル事業」のセグメント資産が9,158百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アジア食 グローバル 事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	162,457	47,348	3,442	213,248	—	213,248
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,401	1	—	5,402	△5,402	—
計	167,858	47,349	3,442	218,651	△5,402	213,248
セグメント利益又は損失(△)	8,257	△114	44	8,187	△885	7,301
セグメント資産	95,433	7,691	1,762	104,887	36,882	141,769
その他の項目						
減価償却費	1,449	22	1	1,473	307	1,780
持分法適用会社への投資額	215	—	—	215	—	215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,551	26	32	1,610	424	2,035

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△885百万円には、セグメント間取引消去△1,261百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)376百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額36,882百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産51,224百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰資金(現金及び預金)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額307百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額424百万円は、全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アジア食 グローバル 事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
日本	8,308	44,065	3,866	56,240	—	56,240
北米	156,852	—	—	156,852	—	156,852
欧州	39,011	—	—	39,011	—	39,011
その他	11,970	11,133	—	23,104	—	23,104
顧客との契約から生じる収益	216,143	55,199	3,866	275,209	—	275,209
外部顧客への売上高	216,143	55,199	3,866	275,209	—	275,209
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,749	10	—	6,760	△6,760	—
計	222,892	55,210	3,866	281,969	△6,760	275,209
セグメント利益又は損失(△)	12,355	△877	△244	11,234	△735	10,498
セグメント資産	121,287	14,391	1,926	137,605	41,609	179,215
その他の項目						
減価償却費	1,717	166	4	1,888	319	2,207
持分法適用会社への投資額	325	—	—	325	—	325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,175	102	23	12,301	577	12,878

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△735百万円には、セグメント間取引消去△2,389百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,654百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額41,609百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産58,426百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰資金(現金及び預金)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額319百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額577百万円は、全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用による増加額を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
54,967	116,067	30,991	11,221	213,248

(注) 北米のうち、米国は、101,560百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
490	2,192	1,742	918	5,344

(注) 1. 北米のうち、米国は、1,447百万円、カナダは、744百万円であります。

2. 欧州のうち、英国は、1,016百万円であります。

3. その他のうち、シンガポールは、688百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
56,240	156,852	39,011	23,104	275,209

(注) 北米のうち、米国は、136,721百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
256	11,351	1,788	1,683	15,079

(注) 北米のうち、米国は、9,239百万円、カナダは、2,111百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	22	—	—	—	22

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	771	81	—	—	853

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	404	—	—	—	404
当期末残高	4,096	—	—	—	4,096

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	431	59	—	—	491
当期末残高	3,989	556	—	—	4,546

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結子会社NTC Wismettac Singapore Pte. Ltd. (以下「NTC Singapore」)は、2022年1月7日付けでシンガポールに所在するBan Choon Marketing Pte. Ltd. (以下「BCM」)の株式100%を取得し、同社は連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Ban Choon Marketing Pte. Ltd.

事業の内容 果実・野菜等の青果、及び加工食品の卸売

② 企業結合を行った主な理由

NTC Singaporeは、シンガポールを中心に日本食の輸入卸を展開しております。このたび、NTC Singaporeがシンガポールの大手青果卸であるBCMの株式100%を取得し、子会社化いたしました。

BCMは、シンガポール最大の小売企業であるNTUC FairPriceをはじめとした大手小売業、EC事業者、レストラン、ホテル等に対する青果卸として同国を代表する企業の一つであります。

当社グループは、日本・北米・欧州・中国・東南アジアの5地域において、大手量販店・レストランチェーン・個別レストラン等の顧客向けに農産品・水産品・加工食品(日本食等のアジア食品)の販売ネットワークインフラを活かしたビジネスを展開しております。

今回のBCMの子会社化は、当社が強みとするグローバルな青果調達機能を活かした事業成長を図るとともに、東南アジア地域における販売ネットワークインフラの拡大強化を目的とするものであります。

③ 企業結合日

2022年1月7日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年1月1日から2022年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,111百万円
取得原価		2,111百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 30百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

532百万円

② 発生原因

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,451	百万円
固定資産	466	
資産合計	1,918	
流動負債	1,012	
固定負債	252	
負債合計	1,265	

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	1,115百万円	18年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	4,141.34円	4,984.67円
1株当たり当期純利益	350.34円	474.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	349.90円	472.80円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,028	6,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,028	6,815
普通株式の期中平均株式数(株)	14,352,991	14,352,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,006	62,785
(うち事後交付型株式報酬による普通株式(株))	(18,006)	(62,785)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。